

証券コード7912

平成26年 6 月 6 日

株 主 各 位

東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

代表取締役社長 北 島 義 俊

第120期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 120 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成26年 6 月26日（木曜日）午後 6 時まで議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、同封の保護シールをご貼付のうえ、上記行使期限までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

後記「インターネットでの議決権行使について」（10頁）をご高覧のうえ、所定のサイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成26年 6 月27日（金曜日）午前 10 時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都新宿区市谷左内町31番地 2
大日本印刷株式会社 C&Iビル ロビー階 多目的ホール |

3. 目 的 事 項

- 報 告 事 項**
- 1.第120期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2.第120期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号議案** 剰余金の処分の件
第 2 号議案 取締役 18 名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出
くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社
ウェブサイト (<http://www.dnp.co.jp/>) に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき16円とさせていただきますと存じます。これにより中間配当金16円とあわせ年間配当金は、前期と同額の1株につき32円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき16円 総額10,311,059,824円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日

第2号議案 取締役18名選任の件

取締役全員（20名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営に関する迅速な意思決定を一層強化するため取締役2名を減員し、取締役18名の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
1	きた じま よし とし 北 島 義 俊 (昭和8年8月25日)	昭和38年5月 当社入社 昭和42年7月 当社取締役 昭和45年7月 当社常務取締役 昭和47年1月 当社専務取締役 昭和50年8月 当社取締役副社長 昭和54年12月 当社代表取締役社長 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社テレビ朝日ホールディングス 社外取締役 株式会社テレビ朝日 社外取締役	3,015,000株
2	たか なみ こう いち 高 波 光 一 (昭和15年12月19日)	昭和38年4月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	93,000株
3	やま だ まさ よし 山 田 雅 義 (昭和15年10月19日)	昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	92,000株
4	きた じま よし なり 北 島 義 斉 (昭和39年9月18日)	昭和62年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	270,000株
5	は き い みつ ひこ 波 木 井 光 彦 (昭和16年1月27日)	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役人事部長、研修部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 現在に至る	78,063株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
6	わ だ まさ ひこ 和 田 正 彦 (昭和22年 1 月14日)	昭和45年 3 月 当社入社 平成14年 6 月 当社取締役ディスプレイ製品事業 部長 平成17年 6 月 当社常務取締役 平成20年 6 月 当社専務取締役 現在に至る	35,000株
7	もり の てつ じ 森 野 鉄 治 (昭和23年 2 月23日)	昭和45年 3 月 当社入社 平成14年 6 月 当社取締役事業企画推進室長 平成17年 6 月 当社常務取締役事業企画推進室長 平成24年10月 当社常務取締役事業企画推進室、 h o n t o ビジネス本部担当 現在に至る	39,000株
8	あき しげ くに かず 秋 重 邦 和 (昭和25年 2 月21日)	昭和47年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社取締役C & I 事業部長 平成17年 6 月 当社常務取締役現代グラフィック アートセンター長、C & I 事業部、 I C C 本部、広報室担当 平成26年 4 月 当社常務取締役法務部、監査室、 I C C 本部、コーポレートコミュ ニケーション本部担当 現在に至る	55,000株
9	きた じま もと はる 北 島 元 治 (昭和41年 1 月28日)	昭和63年 4 月 ソニー株式会社入社 平成 8 年11月 当社入社 平成17年 6 月 当社取締役C & I 事業部長、 I C C 本部担当 平成19年 6 月 当社常務取締役C & I 事業部長、 I C C 本部担当 平成24年10月 当社常務取締役C & I 事業部、I C C 本部、S I 事業開発推進本 部、h o n t o ビジネス本部担当 現在に至る	175,000株
10	つか だ まさ き 塚 田 正 樹 (昭和28年 6 月16日)	昭和53年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 当社取締役住空間マテリアル事業 部長 平成23年 6 月 当社常務取締役住空間マテリアル 事業部長 平成26年 4 月 当社常務取締役住空間マテリアル 事業部担当 現在に至る	21,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
11	ひき た さかえ 暮 田 栄 (昭和30年11月22日)	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 I P S 事業部、C B S 事業部、教育・出版流通ソリ ューション本部、総合企画営業 本部担当 平成23年6月 当社常務取締役 I P S 事業部、 C B S 事業部、教育・出版流通 ソリューション本部、総合企画 営業本部担当 平成24年10月 当社常務取締役情報ソリユーシ ョン事業部長、総合企画営業本 部担当 現在に至る	22,000株
12	やま ざき ふ じ お 山 崎 富 士 雄 (昭和24年12月2日)	昭和47年4月 当社入社 平成22年6月 当社常務役員市谷事業部長、教 育・出版流通ソリューション本 部担当、電子出版ソリューション 本部副本部長 平成24年6月 当社常務取締役市谷事業部、教 育・出版流通ソリューション本 部担当、電子出版ソリューション 本部副本部長 平成24年10月 当社常務取締役市谷事業部、h o n t o ビジネス本部担当 現在に至る	12,000株
13	かん だ とく じ 神 田 徳 次 (昭和26年6月10日)	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 当社役員（コーポレート・オフィ サー）労務部長、人材開発部担当 平成24年6月 当社常務取締役労務部、人材開 発部担当 現在に至る	17,000株
14	さい とう たかし 斎 藤 隆 (昭和25年8月5日)	昭和48年4月 当社入社 平成24年4月 当社常務役員アドバンストオブ ティクス事業部担当 平成25年6月 当社常務取締役購買本部、総務 部担当 現在に至る	8,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
15	※ はし 橋 もと こう いち (昭和25年12月21日)	昭和48年 4 月 当社入社 平成21年 6 月 当社常務役員包装事業部長 平成23年 6 月 株式会社D N P 西日本 取締役専 務執行役員 平成25年 6 月 株式会社D N P 西日本 代表取締 役社長 現在に至る	9,000株
16	いの う え さとる 井 上 覚 (昭和30年 1 月14日)	昭和53年 4 月 当社入社 平成25年 5 月 当社技術本部、技術開発センター、 環境安全部担当 平成25年 6 月 当社取締役技術本部、技術開発セ ンター、環境安全部担当 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社ディー・エヌ・ケー 代表取締役社長	9,000株
17	つか だ ただ お 塚 田 忠 夫 (昭和13年10月19日)	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年 4 月 当社顧問 平成11年10月 明治大学理工学部教授 平成14年 6 月 当社取締役 現在に至る	2,000株
18	※ みや じま つかさ 宮 島 司 (昭和25年 8 月23日)	平成 2 年 4 月 慶應義塾大学法学部教授（現任） 平成15年 4 月 弁護士登録（第二東京弁護士会） （現任） 平成16年 4 月 損害保険料率算出機構理事 平成22年10月 私法学会理事 現在に至る 重要な兼職の状況 明治安田生命保険相互会社 評議員 ヒューリック株式会社 社外取締役	0株

(注)

- ※印は新任候補者であります。
- 当社の役職である「役員（コーポレート・オフィサー）」は、平成21年5月、「役員」に名称を変更しております。
- 当社は、取締役候補者井上覚氏が代表取締役を務める株式会社ディー・エヌ・ケーと印刷・工作機械の購入等の取引があります。

なお、他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

4. ・取締役候補者のうち、塚田忠夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
 - ・ 同氏を社外取締役候補者とした理由は、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する助言や監督を期待したためであります。
 - ・ 同氏は、過去に当社顧問となっておりますが、当社・当社子会社の業務執行を行ったことはなく、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、顧問として独立した立場で、株主や投資家の皆様を含めた様々なステークホルダーの視点により当社の経営に対して意見を述べていただくことを目的として、顧問に就任していたものであります。
 - ・ 同氏は、会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、これまでも適切な助言をいただき、今後も期待できることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
 - ・ 同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって12年であります。
 - ・ 同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. ・取締役候補者のうち、宮島司氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、当社は、同氏の選任が承認された場合、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
 - ・ 同氏を社外取締役候補者とした理由は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する助言や監督を期待したためであります。
 - ・ 同氏は、会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

- ・ 同氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

インターネットでの議決権行使について

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使いただくことが可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って議案に対する賛否の入力をお願い申し上げます。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com/>

- (2) 行使期限は平成26年6月26日(木曜日)午後6時までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願い申し上げます。
- (3) 書面とインターネットにより議決権を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効な行使としてお取り扱いいたします。また、複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な行使としてお取り扱いいたします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は本総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に関する費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・ パスワードは、行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお問い合わせすることはございません。
- ・ パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。
- ・ 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である みずほ信託銀行 証券代行部(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-768-524 (平日 午前9時～午後9時)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-288-324 (平日 午前9時～午後5時)

以 上

[illegible]

株主総会会場(C&Iビル)ご案内図

